

事務事業名		要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業				<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 合併建設計画登載事業																																	
政策体系	政策名	06 豊かな心を育む人づくりの推進				事業期間		予算科目																																	
	施策名	27 義務教育の充実						会計		款	項	目	事業																												
	基本事業名	02 生涯学習の基礎を培う教育の推進				<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)		01	10	02 03	02 02	03 04																													
根拠法令	大船渡市児童生徒就学援助事業実施要綱				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																																				
所属	部課名	教育委員会事務局 学校教育課				事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業は、学校教育法(昭和22年法律第26号)第19条の規定に基づき、経済的理由によって義務教育を受けることが困難な学齢児童又は学齢生徒(以下「児童生徒」という。)の保護者に対して、市が就学に必要な経費(学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、医療費、学校給食費、通学費、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費)の援助(以下「就学援助」という。)を行う。 要保護者とは、生活保護法第6条第2項に規定する要保護者、準要保護者とは、要保護者に準ずる程度に困窮していると教育委員会が認めた者である。 事業費の内訳は、扶助費である。なお、平成17年度より、準要保護者に対する扶助費についての、国庫補助金が廃止された。要保護者の分について、補助単価の2分の1が国庫補助金である。 また平成23年度より、東日本大震災により被災した児童生徒の保護者も準要保護扱いとして、就学援助費を支給している。(平成26年度まで継続、10割県補助金)																																			
	課長名	千田 晃一																																							
	係名	学務係	電話	0192-27-3111																																					
	担当者	菅原 英資	内線	277																																					
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="5">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計(A)</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)			0	人件費	正規職員従事人数			延べ業務時間			人件費計(B)		0	トータルコスト(A)+(B)			0						
総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金																																							
		都道府県支出金																																							
		地方債																																							
		その他																																							
		一般財源																																							
事業費計(A)			0																																						
人件費	正規職員従事人数																																								
	延べ業務時間																																								
	人件費計(B)		0																																						
トータルコスト(A)+(B)			0																																						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 就学援助費の支給。小学校 要保護2人、準要保護473人、支給金額32,801,463円。中学校 要保護4人、準要保護370人、支給金額47,870,342円 なお平成24年度より、民生委員から一律に意見を求めることは取り止めることとした。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同様。 なお、保護者あて支給通知書については、今年度より当課が郵送することとした。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 就学援助児童生徒数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 就学援助児童生徒数	人	イ		ウ	
	名称	単位							
	ア 就学援助児童生徒数	人							
	イ								
ウ									
生活保護を受けている世帯又はこれに準ずる世帯の児童生徒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 申請児童生徒数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ 申請児童生徒数	人	キ		ク	
	名称	単位							
	カ 申請児童生徒数	人							
キ									
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 経済的な負担が軽減される。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 就学援助できている割合(認定児童生徒数/申請児童生徒数)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>シ 児童生徒1人当たり平均就学援助費</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	サ 就学援助できている割合(認定児童生徒数/申請児童生徒数)	%	シ 児童生徒1人当たり平均就学援助費	円	ス	
名称	単位								
サ 就学援助できている割合(認定児童生徒数/申請児童生徒数)	%								
シ 児童生徒1人当たり平均就学援助費	円								
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 児童生徒の健全育成が図られる。									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="6">単位</th> </tr> <tr> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(目標)</th> <th>27年度(目標)</th> <th>28年度(目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">投入量</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>44</td> <td>25</td> <td>96</td> <td>28</td> <td>97</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td>69,650</td> <td>68,759</td> <td>77,043</td> <td>61,004</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>11,150</td> <td>14,799</td> <td>4,673</td> <td>17,296</td> <td>15,070</td> <td>15,070</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>80,844</td> <td>83,583</td> <td>81,812</td> <td>78,328</td> <td>15,167</td> <td>15,167</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>700</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>2,800</td> <td>4,000</td> <td>4,000</td> <td>4,000</td> <td>4,000</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>83,644</td> <td>87,583</td> <td>85,812</td> <td>82,328</td> <td>19,167</td> <td>19,167</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>人</td> <td>966</td> <td>905</td> <td>847</td> <td>900</td> <td>200</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>人</td> <td>969</td> <td>910</td> <td>852</td> <td>900</td> <td>200</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>%</td> <td>99.7%</td> <td>99.5%</td> <td>99.4%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td>円</td> <td>83,689</td> <td>101,609</td> <td>108,567</td> <td>102,174</td> <td>75,835</td> <td>75,835</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		事業費	年度	単位						23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	投入量	国庫支出金	千円	44	25	96	28	97	97	都道府県支出金	千円	69,650	68,759	77,043	61,004			地方債	千円							その他	千円							一般財源	千円	11,150	14,799	4,673	17,296	15,070	15,070	事業費計(A)		千円	80,844	83,583	81,812	78,328	15,167	15,167	人件費	正規職員従事人数	人	3	1	1	1	1	1		延べ業務時間	時間	700	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		人件費計(B)	千円	2,800	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	トータルコスト(A)+(B)		千円	83,644	87,583	85,812	82,328	19,167	19,167	⑤活動指標	ア	人	966	905	847	900	200	200	イ								ウ								⑥対象指標	カ	人	969	910	852	900	200	200	キ								ク								⑦成果指標	サ	%	99.7%	99.5%	99.4%	100.0%	100.0%	100.0%	シ	円	83,689	101,609	108,567	102,174	75,835	75,835	ス															
事業費	年度			単位																																																																																																																																																																																				
		23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)																																																																																																																																																																																	
投入量	国庫支出金	千円	44	25	96	28	97	97																																																																																																																																																																																
	都道府県支出金	千円	69,650	68,759	77,043	61,004																																																																																																																																																																																		
	地方債	千円																																																																																																																																																																																						
	その他	千円																																																																																																																																																																																						
	一般財源	千円	11,150	14,799	4,673	17,296	15,070	15,070																																																																																																																																																																																
事業費計(A)		千円	80,844	83,583	81,812	78,328	15,167	15,167																																																																																																																																																																																
人件費	正規職員従事人数	人	3	1	1	1	1	1																																																																																																																																																																																
	延べ業務時間	時間	700	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000																																																																																																																																																																																
	人件費計(B)	千円	2,800	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000																																																																																																																																																																																
トータルコスト(A)+(B)		千円	83,644	87,583	85,812	82,328	19,167	19,167																																																																																																																																																																																
⑤活動指標	ア	人	966	905	847	900	200	200																																																																																																																																																																																
	イ																																																																																																																																																																																							
	ウ																																																																																																																																																																																							
⑥対象指標	カ	人	969	910	852	900	200	200																																																																																																																																																																																
	キ																																																																																																																																																																																							
	ク																																																																																																																																																																																							
⑦成果指標	サ	%	99.7%	99.5%	99.4%	100.0%	100.0%	100.0%																																																																																																																																																																																
	シ	円	83,689	101,609	108,567	102,174	75,835	75,835																																																																																																																																																																																
	ス																																																																																																																																																																																							

事務事業ID	0959	事務事業名	要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業
--------	------	-------	---------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	学校教育法の定めによる(昭和37年度頃より実施)
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	以前は要・準とも国庫補助事業であったが、準要保護児童生徒就学援助費については、平成17年度の三位一体改革により地方交付税措置(市単独事業)となった。 なお、当市は従前と同水準で実施しているが、最近では就学援助費対象者が増加傾向にある。 また、平成23年度から平成26年度においては、東日本大震災により被災した児童生徒も準要保護扱いとなっている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 就学の促進により、義務教育の質の安定が図られる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 学校教育法により、市町村は、経済的理由によって義務教育を受けることが困難な学齢児童生徒の保護者に対して経費の援助を与えなければならないと規定されているため。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 要綱により、意図や対象を定めている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 要綱により、認定しており、向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 義務教育への就学を果たせない児童生徒が出ることを懸念される。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒(具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 経済的困窮を解消するためには、最も有効な方法であり、他に選択肢はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 経済的困窮者が顕在化し、義務教育への就学を果たせない児童生徒が出ることを懸念される。年々対象児童生徒数が増加傾向にあり、事業費も増加傾向となっている。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 東日本大震災により被災した児童生徒も援助対象となり、就学援助認定者が大幅に増加した。また、本年度から保護者個人の口座へ直接入金する支給方法を採用し、更に事務量が増加している。 臨時職員も動員して事務作業を実施したが、被災児童生徒を対象とした就学援助制度が終了するまでは、事務量の削減は不可。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 学校教育法に定義されているとおり、経済的に就学が困難な児童生徒の保護者が対象であることから、受益者負担は馴染まない。

事務事業ID	0959	事務事業名	要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業
--------	------	-------	---------------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

<p>(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)</p> <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>最近、認定者数及び事業費が増加傾向にある。認定基準に見直しについては、他市の動向を注視しながら、必要に応じて検討を行う。</p>									
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
<p>(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>事業のやり方改善 (<input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>認定基準の見直しは、当面難しいので、現状維持とする。</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		
<p>(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等</p> <p>支給方法の前払化。経済情勢や、離婚による母子家庭の増加に伴い対象児童生徒数の増加傾向にあるが、認定基準の見直しは、兄弟など均衡を図る上で困難である。</p>																						

(職名) ※原則として施策の主管課長 (氏名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	学校教育課長	千田 晃一
-------	--------	-------

<p>(1) 1次評価結果の客観性と出来具合</p> <p>①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 記述不足でわかりにくい</p> <p><input type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 記述は十分なされている</p> <p>②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない)</p> <p><input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)</p>																						
<p>(2) 2次評価者としての評価結果</p> <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>(3) 評価結果の根拠と理由</p> <p>各小中学校において認定にかかわる民生委員会が開催され、就学援助が必要だと教育委員会が認めた児童生徒に対して、就学援助費が支給されることから適切な事業である。</p>									
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
<p>(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>事業のやり方改善 (<input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>支給対象となる児童生徒の認定基準の見直しは難しいが、現状維持が望ましい。</p>	<p>(5) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

<p>(1) 行政経営推進会議等での指摘事項</p>
